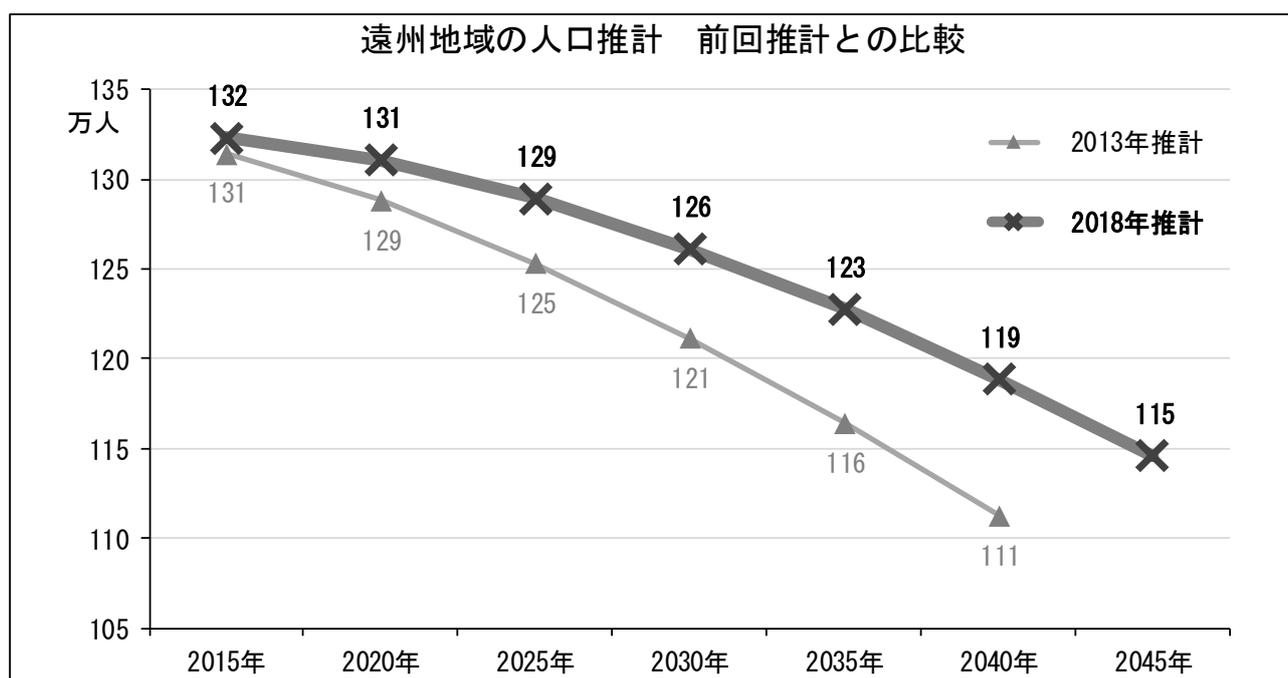


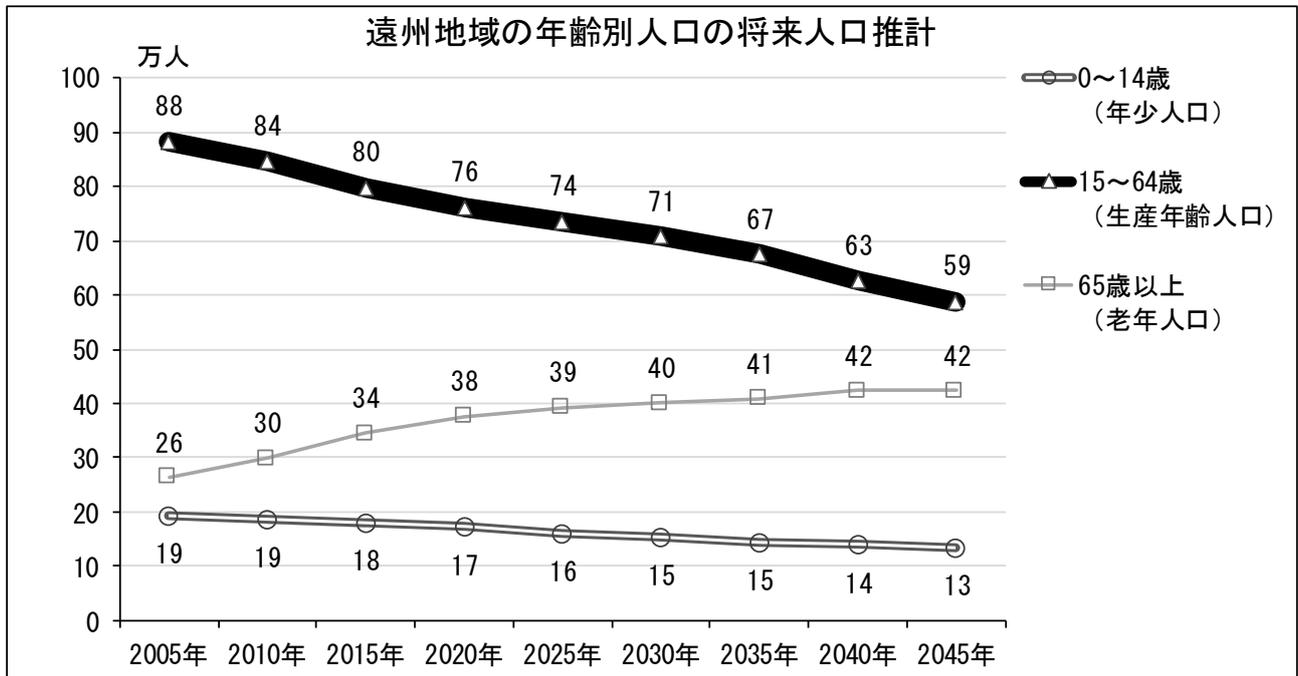
レポート【遠州】

国立社会保障・人口問題研究所では5年毎に調査される国勢調査の結果を基に将来推計人口を公表しています。今年の3月に公表された最新の結果（2018年推計）をみると、遠州地域の人口は2045年には115万人となり、2015年の132万人から17万人減少すると試算されました。

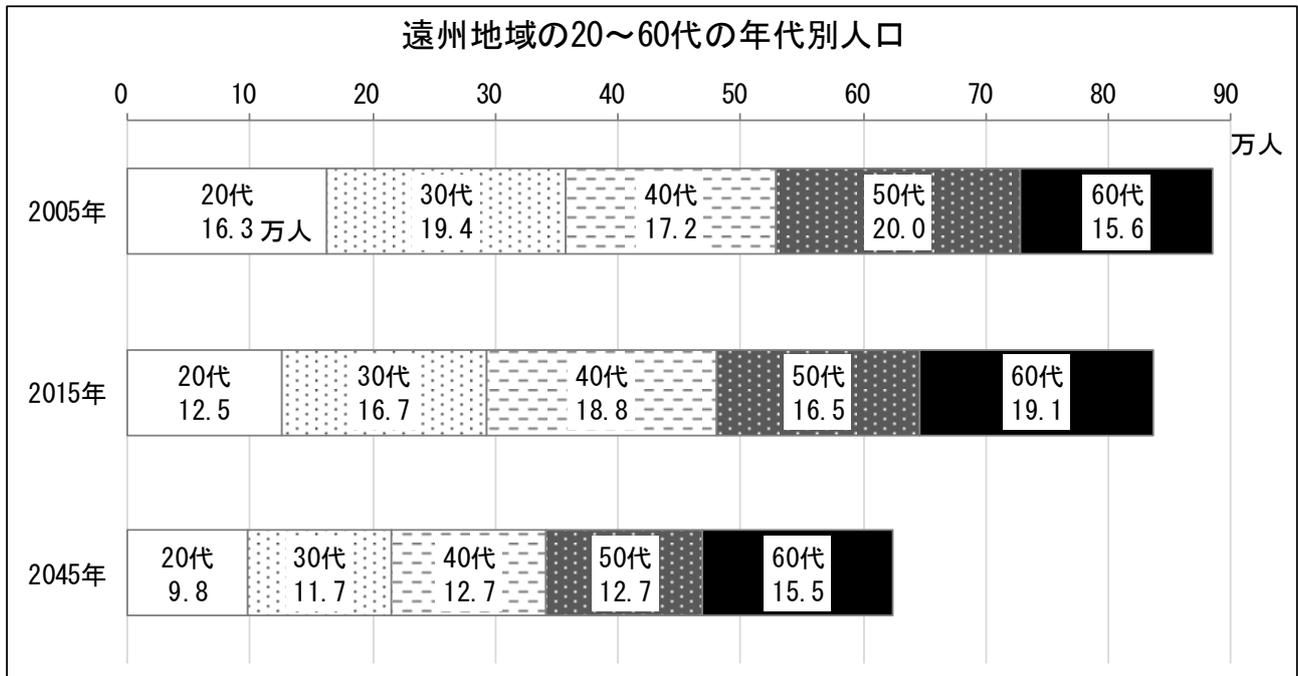
ただし、人口減少社会に突入した遠州地域ではありますが、前回（5年前）の2013年推計と比較すると、人口減少のペースはやや和らぎました。前回の2013年推計では2040年には111万人と試算されていたのですが、今回の2018年推計では2040年時点で119万人の予測結果となりました。2013年推計と比べて8万人の人口減少が和らいだこととなります。

今回の2018年推計によって、人口減少ペースが和らいだ主な要因は、前回調査から今回調査に至る人口流出が想定よりも少なかったからです。人口減少予測の計算は、将来の社会変化からの予測ではなく、過去数年間の人口移動傾向に基づいています。そのため、リーマンショックの影響により人口流出が強く反映した2013年推計では人口減少ペースが速かったのですが、景気回復基調にあって人口減少が和らいだ2015年国勢調査を基にした今回の2018年推計では人口減少ペースが緩やかな推計となったのです。





続いて、遠州地域の年齢別人口をみてみます。2005年の生産年齢人口（15～64歳）は88万人でしたが、2045年には29万人減少し、59万人となります。また、年少人口（0～14歳）は2005年比で6万人減の13万人となります。一方、老年人口（65歳以上）は2005年比で16万人増の42万人となります。老年人口は2020年以降、増加が鈍化しますが、生産年齢人口については、引き続き、2万人～4万人のペースで減少が進んでいきます。

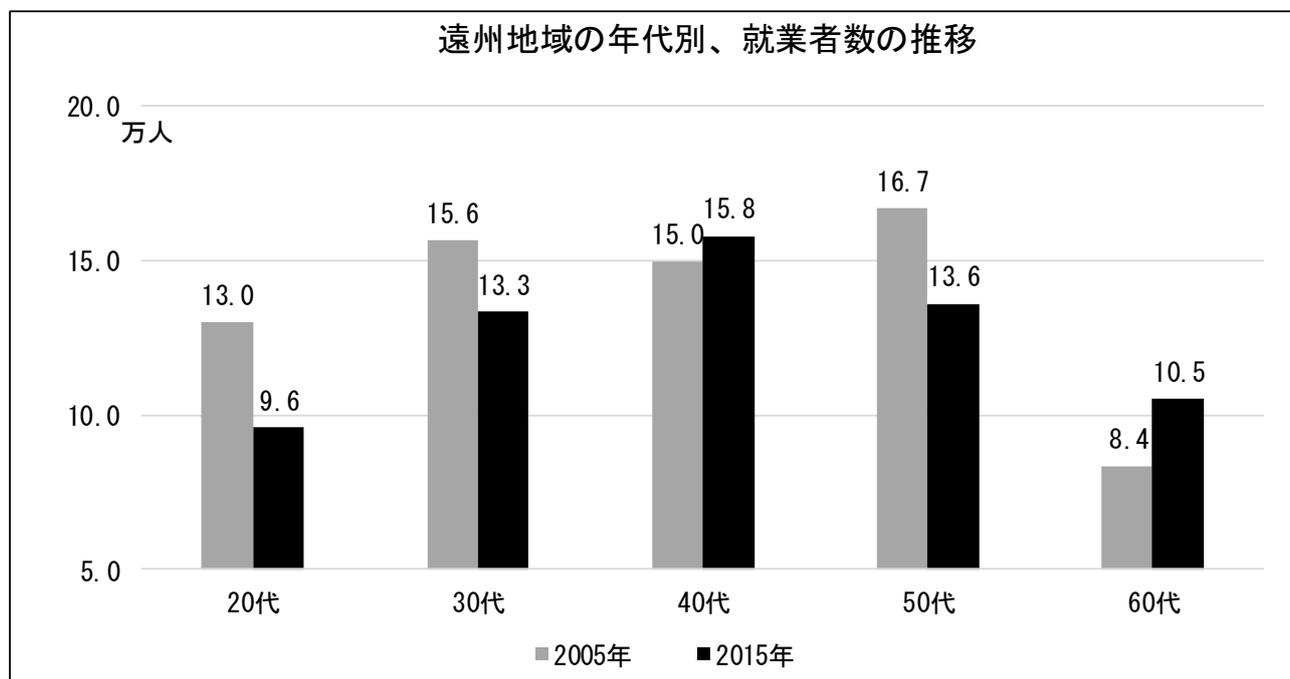


いずれも国勢調査および将来人口推計をもとに加工作成

最後に、20～60代に絞った浜松市の人口分布と将来人口について触れたいと思います。遠州地域における2005年の20～50代の人口は72.8万人でした。それが2015年には64.6万人となり、10年前と比べ8.2万人の減少となりました。これを企業に置き換えてみた場合、2005年には20～50代の人手で足りていた勤務体系が、2015年には賄いきれないようになり、人手の不足分は一部の60代の方に継続して働いてもらうことが必要となりました。

これが2045年になった場合には、20～50代で46.9万人となり、2005年比で25.9万人もの減少、2005年の2/3を下回ってしまいます。なかでも20代は16.3万人から9.8万人となり、約4割も減ることとなります。20～50代で賄えない分は60代でも足りません。そのため、働いていない女性の活用や場合によっては70歳以上の方、グローバルな人材の雇用も必要になるでしょう。少ない人員で対応できる環境を作っておくことも求められます。人手不足の問題は年々、深刻化していきます。人手が確保できる職場環境の構築や人材の育成、生産性の向上がますます重要になることでしょう。

参考 浜松市の年代別就業者数の推移



60代の就業者数が2005年と比べ、2.1万人増えていることが分かる